

愛知県経済の現状と見通し < 2010年6月 >

1. 景気判断一覧表

部門	個別項目	基調判断(方向等)	基調判断の 2か月前との 比較(注1)	水準評価 (注2)
		詳細		
総括判断	景気の現状	<p>景気は持ち直しの動きが持続</p> <p>景気は、企業部門を中心に緩やかな持ち直しの動きが持続。</p>		
	当面の見通し	<p>ペースは緩やかながら、持ち直しの動きが続く見通し</p> <p>海外経済の成長や政策効果などを背景に、景気は現下の緩やかな持ち直しの動きが続く見通し。</p>		
家計部門	個人消費	<p>一部に弱い動きがみられるものの、総じて持ち直し</p> <p>大型小売店販売の減少が続いているものの、乗用車など耐久財の消費が好調。</p>		
	住宅投資	<p>低水準ながら、持ち直しの動き</p> <p>住宅着工を利用関係別にみると、貸家の減少が続いているものの、持家や分譲を中心に、全体では2か月連続の増加。</p>		
	雇用・所得	<p>上向き</p> <p>新規求人数が製造業を中心に2か月連続で増加したほか、有効求人倍率も緩やかながら上昇傾向。</p>		
企業部門	企業活動	<p>持ち直しの動きが持続</p> <p>鉱工業生産は、輸送機械や鉄鋼を中心に、前年比の増加傾向が持続。</p>		
	設備投資	<p>低水準ながら、底入れ</p> <p>非居住用建築物着工床面積が7か月ぶり、資本財出荷は2か月連続で前年を上回ったほか、金属工作機械受注は5か月連続の増加。</p>		
	企業倒産	<p>一進一退</p> <p>企業倒産は、後方6か月移動平均値が依然として前年を上回っているものの、足もと3か月連続の減少</p>		
海外部門	輸出	<p>持ち直しの動きが持続</p> <p>名古屋港の輸出は、自動車や自動車の部分品を中心に、前年比で5か月連続の増加。</p>		
公共部門	公共投資	<p>減少傾向</p> <p>公共工事請負金額は、4月に大きく増加したものの、均してみれば、減少傾向。</p>		
その他	物価	<p>マイナスで推移</p> <p>消費者物価指数は、ガソリンなどの交通・通信が上昇する一方、幅広い品目で低下が続き、マイナスで推移。</p>		

(注1)「基調判断の2か月前との比較」は、基調判断の表現を2か月前と比べたもので、: 上方修正、: 据え置き、: 下方修正を示す。
(例えば、「回復」「減速」となれば下方修正、「回復」「回復」なら据え置き、となる)したがって、矢印は景気全体ならびに個別項目の方向感を示すものではない。

(注2)「水準評価」は、景気全体ならびに個別項目の水準について5段階で判断するもので、: 晴、: 晴～曇、: 曇、: 曇～雨、: 雨、を示す。

お問い合わせ先	三重銀総研 調査部 中
	電話: 059-354-7102 Mail: mir@miebank.co.jp

2. 個別部門の動向：家計部門

個人消費

一部に弱い動きがみられるものの、総じて持ち直し

現状

個人消費は、一部に弱い動きがみられるものの、総じて持ち直し。

まず、『家計調査』より、個人消費の動向を支出者側からみると(図表1)、4月の勤労者世帯消費支出(名古屋市)は前年比+11.5%と、3か月連続の増加。品目別にみると、授業料を始めとした教育(同+28.2%)、薄型テレビなど教養娯楽用耐久財の消費が活発な教養娯楽(同+27.6%)が増加。後方6か月移動平均値でも、可処分所得が前年比マイナス傾向を辿る一方で、消費支出は2009年3月を底に改善傾向。

次に、『大型小売店販売』より、個人消費の動向を販売者側からみると(図表2)、4月の県内大型小売店販売額(百貨店とスーパーの合計額：既存店)は、前年比 2.2%と、マイナス幅が3月(同 5.1%)から縮小したものの、29か月連続の前年割れ。業態別では、百貨店(同 1.4%)が29か月連続、スーパー(同 2.6%)が19か月連続の減少。

このうち、名古屋市内の百貨店販売額をみると(図表3)、改装効果やセールにより、前年を上回った店舗もあったものの、総じれば 1.2%と、29か月連続の減少。品目別では、飲食料品(同+2.3%)が4か月連続で増加したものの、婦人服などの衣料品(同 2.1%)が天候不順も響き、29か月連続の前年割れ。

見通し

各種報道によると、5月の名古屋市内主要5百貨店販売額は、一部店舗で前年を上回ったものの、総じれば前年比 1.2%。さらに、同県など東海地域の街角の景況感を、内閣府『景気ウォッチャー調査』からみると、5月の現状判断DI(家計動向関連)が、天候不順や4月の家電エコポイント対象商品の变更に伴い、6か月ぶりに悪化(前月差 3.2ポイント)しており、個人消費は改善が続くも、緩慢なペースにとどまる見込み。

4月 勤労者世帯・消費支出

前年比 + 11.5% (3か月連続の増加)

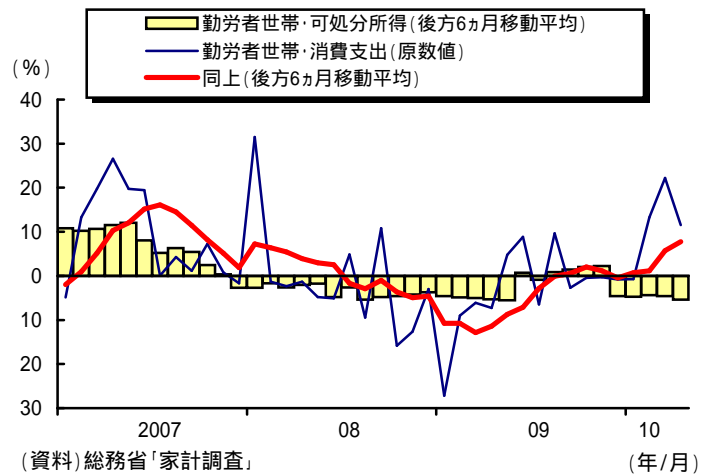
4月 県内大型小売店販売額 < 前年比は既存店 >

1,086億円 前年比 2.2% (29か月連続の減少)
 ・百貨店：339億円
 前年比 1.4% (29か月連続の減少)
 ・スーパー：747億円
 前年比 2.6% (19か月連続の減少)

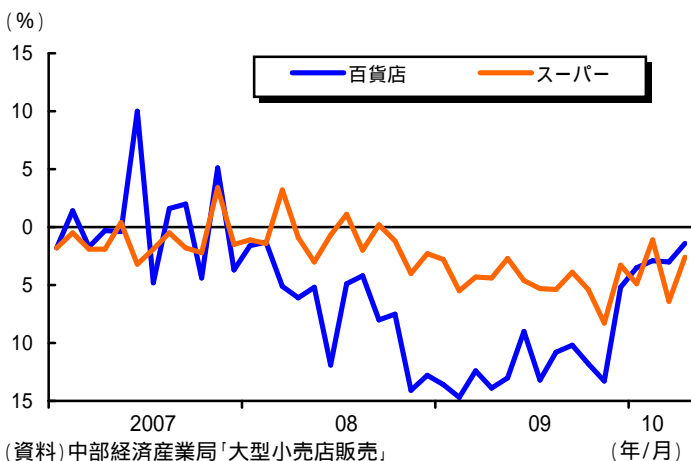
4月 名古屋市・百貨店販売額 < 前年比は既存店 >

307億円 前年比 1.2% (29か月連続の減少)
 ・衣料品 前年比 2.1% (29か月連続の減少)
 ・飲食料品 前年比 + 2.3% (4か月連続の増加)
 ・その他 前年比 2.1% (27か月連続の減少)

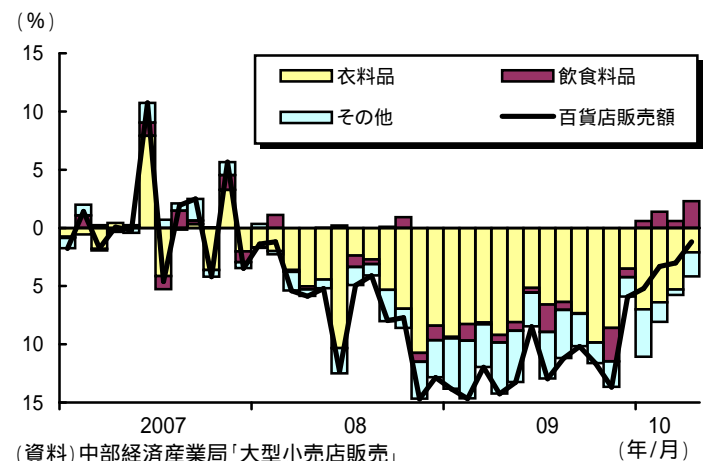
図表1 名古屋市・消費支出等 < 前年比 >



図表2 県内大型小売店販売額 < 前年比 >



図表3 名古屋市・百貨店販売額 < 前年比 >



個人消費

一部に弱い動きがみられるものの、総じて持ち直し

現状

個人消費のうち、新車乗用車販売(含む軽)について、4月の動向をみると(図表4)、前年比+33.7%と、エコカー減税や補助金が追い風となり、7か月連続の増加。車種別では、普通車(同+84.7%)が10か月連続、小型車(同+12.0%)が7か月連続の前年比プラス。さらに、補助金の額が登録車(普通車+小型車)と比べて少ない軽乗用車(同+11.5%)も2か月連続で増加し、伸び率も18か月ぶりの2桁増。

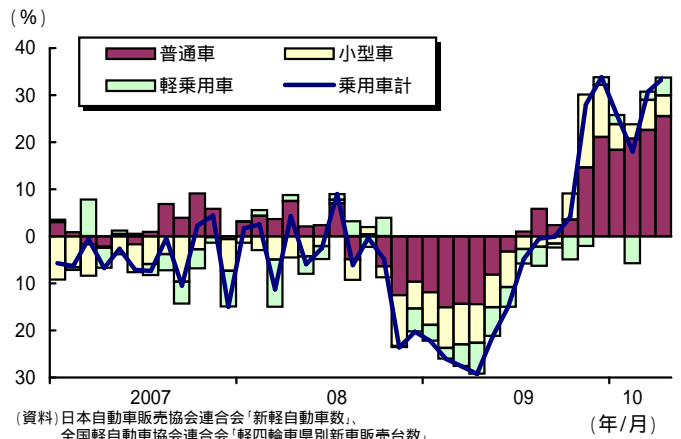
見通し

2010年5月の国内新車販売台数首位のプリウス(前年比+149.3%)について、トヨタの公表資料によると、6月2日以降の受注分は、8月中旬以降の納車となる状況。こうした低燃費車を中心とした堅調な動きは、環境への関心の高まりやエコカー減税・補助金制度を追い風に、当面続く見通し。ただし、補助金制度終了後の10月以降、反動減が懸念される状況。

4月 新車乗用車販売台数<含む軽>

- 23,737台 前年比+33.7%(7か月連続の増加)
- ・普通車: 9,876台
前年比+84.7%(10か月連続の増加)
- ・小型車: 7,339台
前年比+12.0%(7か月連続の増加)
- ・軽乗用車: 6,522台
前年比+11.5%(2か月連続の増加)

図表4 新車乗用車販売台数<前年比>



住宅投資

低水準ながら、持ち直しの動き

現状

住宅投資は、低水準ながら、持ち直しの動き。

4月の住宅着工戸数をみると(図表5)、2か月連続の前年比プラス。利用関係別にみると、持家に次ぐ着工シェアを持つ貸家(前年比-12.8%)は2か月ぶりに減少。一方、持家(同+26.1%)が5か月連続で前年を上回ったほか、分譲住宅(同+31.9%)も3か月連続で増加するなど、持ち直しの動き。このうち、2009年の伸び率が51.4%と、落ち込みの大きかった分譲マンション(同+31.9%)は、3か月連続の2桁増。

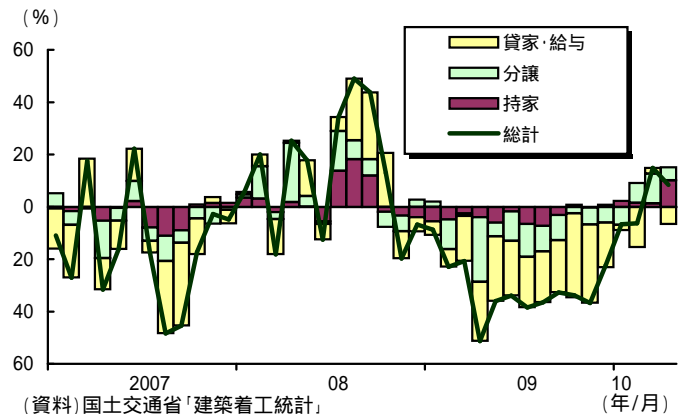
見通し

内閣府「景気ウォッチャー調査」より、5月の東海地域における住宅販売会社、不動産業、建設業のコメントをみると、住宅展示場の来場者数が増加していたり、成約状況が改善したりしているとの声が多いことから、住宅投資は、持家や分譲を中心に今後も持ち直しの動きが続く見込み。

4月 住宅着工戸数

- 4,109戸 前年比+8.4%(2か月連続の増加)
- ・持家: 1,843戸
前年比+26.1%(5か月連続の増加)
- ・貸家: 1,474戸
前年比-12.8%(2か月ぶりの減少)
- ・給与住宅: 7戸
前年比-83.3%(2か月ぶりの減少)
- ・分譲住宅: 785戸
前年比+31.9%(3か月連続の増加)

図表5 新設住宅着工戸数<前年比>



雇用・所得 上向き

現状

雇用・所得情勢は、上向き。

4月の求人倍率をみると(図表6)、有効求人倍率(季節調整値)は0.60倍と、前月と同水準となった一方、新規求人倍率(同)は1.02倍と、2か月ぶりの低下。ちなみに、地区別に有効求人倍率(原数値)の動きをみるとサービス業や商業の盛んな名古屋市内(0.68倍)は、水準が他の地区よりも高めであるものの、県内で唯一、前年差マイナス(同 0.07ポイント)。一方、半田市などの尾張(0.47倍)、豊橋市などの東三河(0.44倍)、豊田市などの西三河(0.44倍)といった製造業の盛んな地域は、水準は低いものの、いずれも前年差プラス。

4月の新規求人数(学卒・パートを除く)をみると(図表7)、前年比+4.0%と、2か月連続の増加。業種別に見ると、国内需要の低迷を背景に、建設業(同 24.4%)や卸売・小売業(同 4.7%)の前年割れが続いたものの、生産動向の持ち直しを背景に製造業(同+29.8%)が4か月連続で前年を上回ったほか、それに付随する形で、荷動きが改善してきた運輸・郵便(同+10.0%)も3か月連続の増加。

3月の所定外労働時間指数をみると(図表8)、前年比+41.7%と、4か月連続のプラス。このうち、製造業は同+182.4%と、3倍近い水準に上昇。

見通し

雇用情勢については、求人数は底を打ったとみられる一方、主婦など、従来職に就いていなかった層の求職活動が活発化(4月:前年比+31.8%)しており、求人倍率の改善は、緩慢なペースにとどまる見通し。

一方、所得情勢については、特別給与の減少傾向が続く一方、所定外労働時間が製造業を中心に前年を大きく上回る水準まで改善している点を踏まえれば、所定外給与を中心に持ち直しの動きが続く見通し。

4月 求人倍率<季節調整値>

- ・有効求人倍率: 0.60倍
前月差 ±0.00ポイント
- ・新規求人倍率: 1.02倍
前月差 0.07ポイント(2か月ぶりの低下)

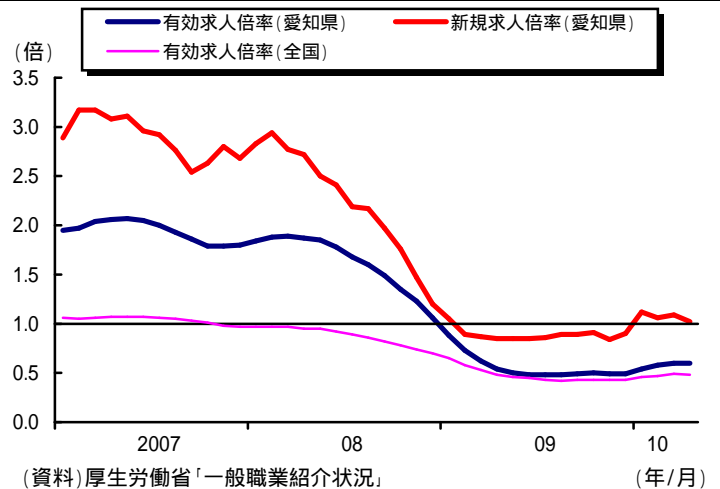
4月 新規求人数<学卒・パートタイム除く>

18,366人 前年比+4.0%(2か月連続の増加)

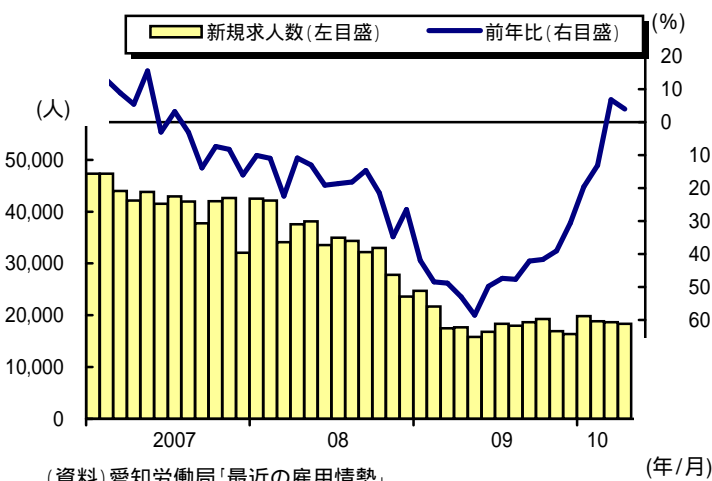
3月 雇用・所得関連指標<調査産業計>

- ・常用雇用指数
前年比+0.2%(15か月ぶりの上昇)
- ・所定外労働時間指数
前年比+41.7%(4か月連続の上昇)
- ・名目賃金指数
前年比+3.5%(3か月連続の上昇)

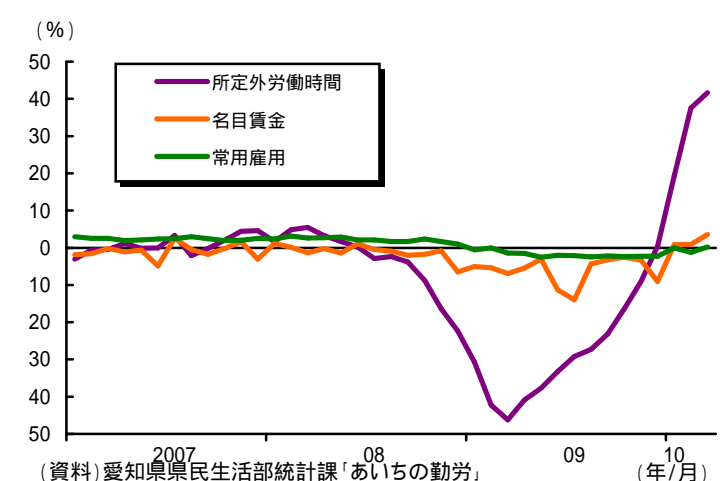
図表6 有効・新規求人倍率<季節調整値>



図表7 新規求人数<学卒・パート除く>



図表8 雇用・労働時間・賃金指数<調査産業計、前年比>



3. 個別部門の動向: 企業部門

企業活動

持ち直しの動きが持続

現状

企業の生産活動は、持ち直しの動きが持続。

3月の鉱工業生産指数をみると(図表9)、前年比+63.8%と、5か月連続の上昇。業種別にみると、愛知県の鉱工業生産の5割近いウエイトを占める輸送機械(同+106.2%)が前年の2倍強の水準まで上昇したほか、鉄鋼(同+83.7%)が4か月連続、電気機械(同+59.3%)が3か月連続のプラス。季節調整値をみても、94.8と、ピーク(2007年10月:117.8)対比80.5%の水準まで改善。

見通し

愛知県の鉱工業生産に対する影響力の大きいトヨタ自動車の国内生産動向をみると(詳細下部)、4月の生産台数は、乗用車を中心に前年比+71.2%と、6か月連続の増加。さらに、鉱工業生産の先行指標となる大口電力使用量について、愛知県の動向をみると、5月が前年比+16.3%と、6か月連続で増加していることも踏まえれば、愛知県の生産活動は当面上昇傾向を迎える見通し。

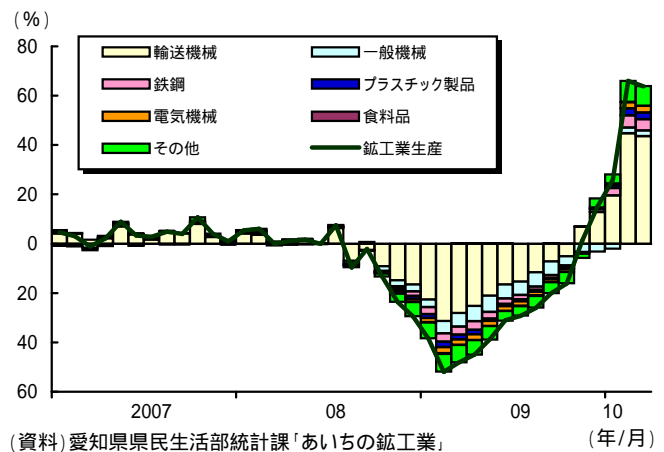
もっとも、これまで鉱工業生産を牽引してきた輸送機械について、トヨタ自動車のリコール問題が、同社の米国での販売動向に影響し始めていること、乗用車の国内需要を喚起してきたエコカー補助金制度が9月で終了すること、などを踏まえると、秋以降、生産活動は減速していくことが懸念される状況。

3月 鉱工業生産

前年比+63.8% (5か月連続の上昇)

- ・輸送機械
前年比+106.2% (5か月連続の上昇)
- ・一般機械
前年比+19.9% (2か月連続の上昇)
- ・鉄鋼
前年比+83.7% (4か月連続の上昇)
- ・プラスチック製品
前年比+54.3% (5か月連続の上昇)
- ・電気機械
前年比+59.3% (3か月連続の上昇)
- ・食料品
前年比 1.9% (2か月ぶりの低下)

図表9 鉱工業生産<前年比>



参考情報: トヨタ自動車の国内生産台数

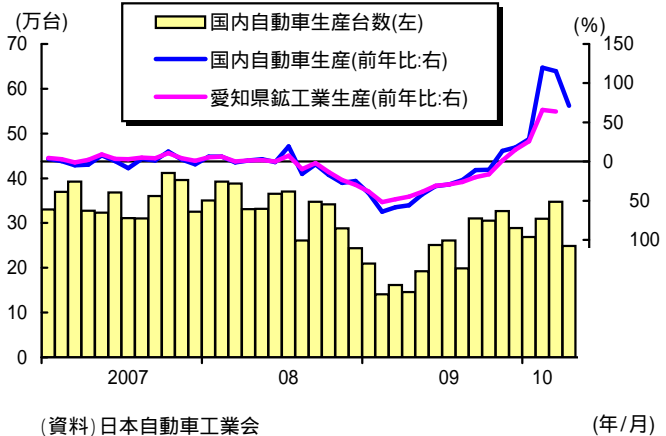
4月 トヨタ自動車: 国内生産台数

249,123台

前年比+71.2% (6か月連続の増加)

- ・乗用車: 225,715台
前年比+74.4% (6か月連続の増加)
- ・商用車: 23,408台
前年比+45.4% (4か月連続の増加)

(図表) トヨタ自動車: 国内生産台数



企業活動の先行きを展望する上での参考資料として、愛知県の鉱工業生産に与える影響力の大きいトヨタ自動車(本社:豊田市)の国内生産台数をみると(図表)、4月は、249,123台(前年比+71.2%)と前年同月の145,516台から10万台以上の増加。乗用車(同+74.4%)、商用車(同+45.4%)ともに増加しており、とりわけウエイトの大きい乗用車の増加が全体を押し上げ、普通乗用車(173,750台、同+110.8%)が国内販売、輸出ともに持ち直していることに加え、小型乗用車(51,965台、同+10.6%)も3か月連続の前年比プラス。

設備投資

低水準ながら、底入れ

現状

企業の設備投資は、低水準ながら、底入れ。

まず、非居住用建築物着工床面積より、建設投資の動向をみると(図表10)、4月は前年比+12.0%と、7か月ぶりの増加。もっとも、後方6か月平均の動向をみれば、前年の6割程度の水準にとどまっている状況。

次に、資本財(企業が生産活動などで用いる機械設備など)の出荷指数より、機械投資の動向をみると(図表11)、前年比+7.2%と、2か月連続の前年比プラス。

見通し

機械投資の先行きを展望するため、オークマ、ヤマザキマザック(本社:双方ともに愛知県丹羽郡大口町)など、中部5県(愛知、三重、岐阜、富山、石川)における金属工作機械メーカー主要8社の国内受注金額をみると(図表12)、4月は66億円と、依然として低水準。もっとも、前年比が+35.5%と5か月連続で増加しており、機械投資は持ち直しの動きが続く見込み。自動車工業向けの伸び率が大きく鈍化(3月:同+194.0% 4月:+1.9%)したものの、アジア等海外からの受注が好調な一般機械工業向けが3か月連続で前年を上回り、伸び率も同+85.6%と、大幅増。

一部の企業では、設備投資を大きく増やすことが計画されており、例えば、県内有力企業であるトヨタ自動車の決算資料から、同社の国内設備投資計画をみると、2010年度は4,400億円と、前年度(3,933億円)を11.9%上回る計画。さらに、デンソーなどのトヨタグループ各社も設備投資を増やす方針。

このほか、東海財務局が2010年6月に発表した「法人企業統計調査」によると、愛知県を含む東海4県の企業の2010年1~3月期の財務状況は、経常利益が2,304億円と、前年同期の赤字(5,428億円)から黒字転換。もっとも、水準は一昨年(5,101億円)の45%程度と低く、とりわけ製造業は同35%程度にとどまっており、工場の新設など大型の投資には取り組みにくい状況。

以上から、設備投資は、機械投資を中心に持ち直していくものの、緩慢なペースにとどまる見込み。

4月 非居住用建築物着工床面積

前年比+12.0%(7か月ぶりの増加)

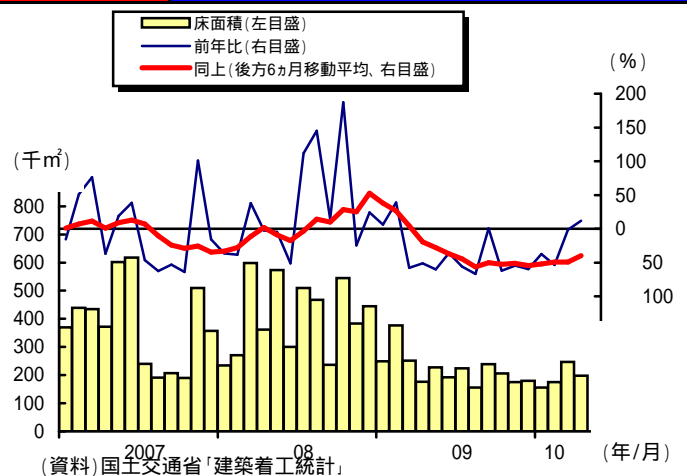
3月 資本財出荷指数

前年比+7.2%(2か月連続の上昇)

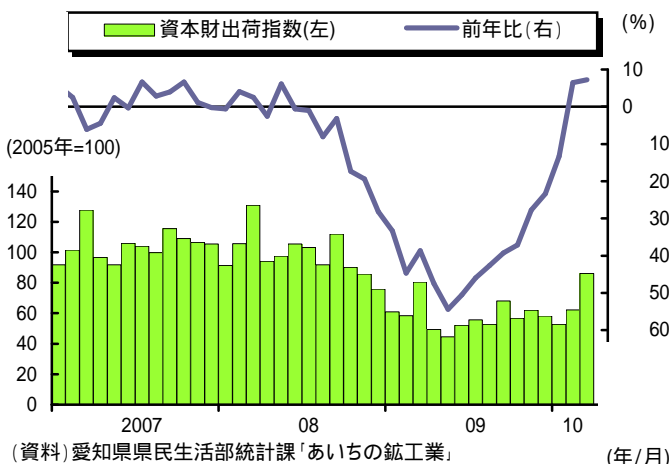
4月 金属工作機械受注<国内受注>

66億円 前年比+35.5%(5か月連続の増加)

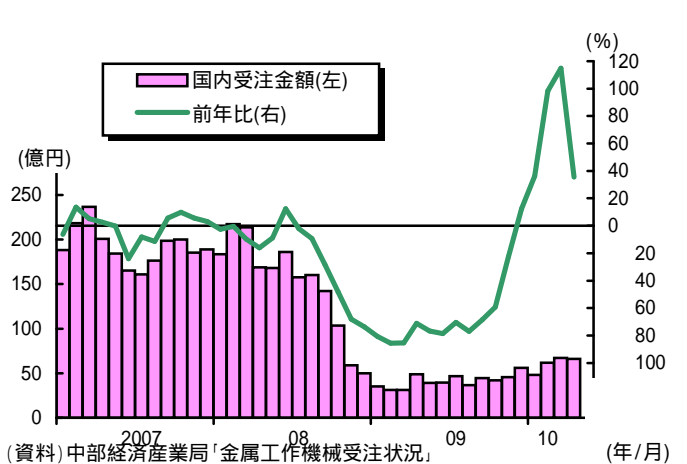
図表10 非居住用建築物着工床面積



図表11 資本財出荷指数



図表12 金属工作機械国内受注金額



企業倒産

一進一退

現状

企業倒産は、一進一退。

5月の県下倒産状況(負債総額1,000万円以上)は(図表13)、件数が3か月連続で減ったほか、負債総額も9か月連続の減少。件数は、2008年後半から増加傾向であったものの、製造業の生産活動の改善や、2009年12月の中小企業金融円滑化法施行による金融機関の貸出条件変更の実施などを背景に、足もと減少傾向。

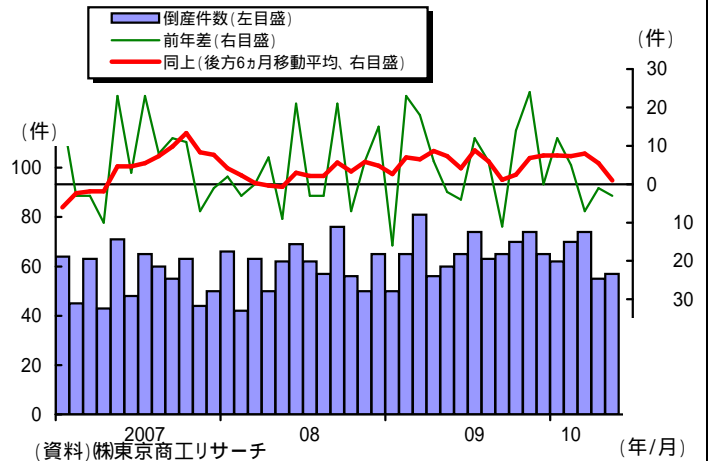
見通し

鋼材などの原材料高やユーロ安などの企業収益を圧迫する要因のほか、円滑化法による貸出条件変更の内容の多くが、再生計画の作成・提出を前提に、半年程度の返済猶予であり、6月以降、返済猶予期限の到来するケースが出始めることを踏まえれば、倒産は再び増加傾向となることが懸念される状況。

5月 企業倒産

- ・倒産件数: 57件
前年差 3件(3か月連続の減少)
- ・負債総額: 59億円
前年差 66億円(9か月連続の減少)

図表13 倒産件数 < 負債総額1,000万円以上 >



4. 個別部門の動向: 海外部門

輸出

持ち直しの動きが持続

現状

輸出は、持ち直しの動きが持続。

4月の名古屋港通関輸出額をみると(図表14)、7,843億円で、前年比+62.3%と、5か月連続で前年を上回ったほか、中部空港、三河・衣浦港を含む県内全体(1兆76億円)でも、同+64.7%と5か月連続のプラス。名古屋港の輸出を概況品別にみると、合わせて輸出品の半分近くのシェアを占める自動車(同+144.0%)及び自動車の部分品(同+49.0%)の好調さが持続。

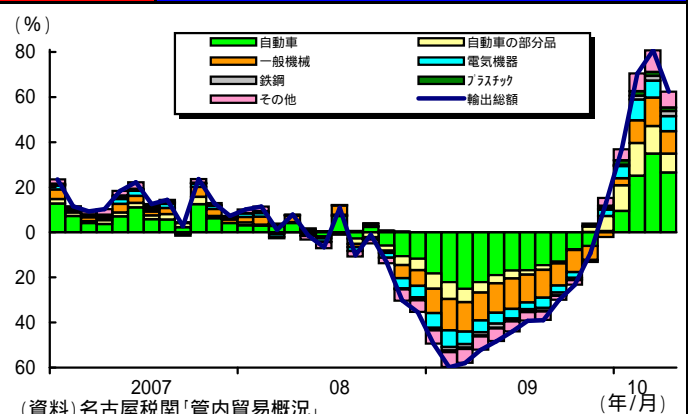
見通し

5月の米新車販売をみると、レクサスを除くトヨタブランドは前年比 1.9%と、リコール問題を背景に不調。名古屋港通関輸出額の4分の1を占める自動車は、米国向けのウエイトが高く、減速が見込まれる一方、一般機械や自動車部品は景気が堅調なアジア向けのウエイトが高く、総じれば輸出の持ち直しは今後も続く見通し。

4月 名古屋港通関輸出額

- 7,843億円 前年比+62.3%(5か月連続の増加)
- ・自動車: 2,167億円
前年比+144.0%(5か月連続の増加)
- ・自動車の部分品: 1,241億円
前年比+49.0%(6か月連続の増加)
- ・一般機械: 1,751億円
前年比+37.2%(4か月連続の増加)
- ・電気機械: 1,012億円
前年比+46.9%(5か月連続の増加)
- ・鉄鋼: 215億円
前年比+111.2%(5か月連続の増加)
- ・プラスチック: 191億円
前年比+63.6%(6か月連続の増加)

図表14 名古屋港通関輸出額 < 前年比 >



公共投資 減少傾向

現状

公共投資は、減少傾向。

5月の公共工事請負状況をみると、請負件数は市町村(前年比 12.4%)からの受注が2か月連続で前年を下回ったことから、全体でも2か月連続の減少。一方、請負金額は(図表15)、独立行政法人(同 20.1%)を始め、全発注者からの受注が前年を下回ったため、2か月ぶりの減少。

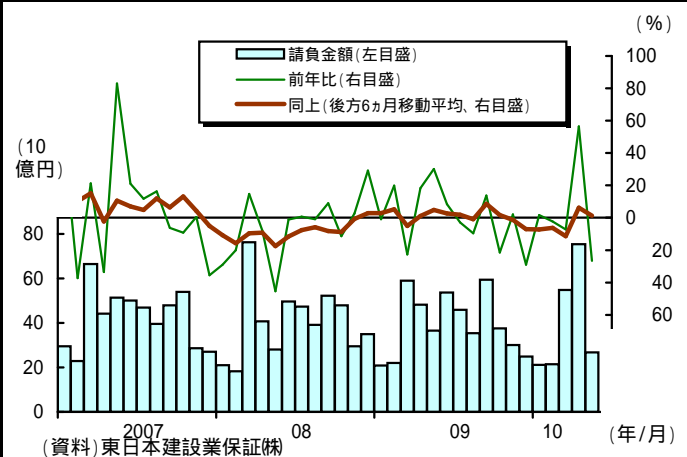
見通し

後方6か月平均値をみると、2010年4月に新東名高速道路の建設工事や中京競馬場のメインスタンド改築・馬場全面改造などの大型案件にかかわる保証金の申込が重なったため、実勢以上に上振れているものの、こうした要因を割り引いてみれば、公共工事請負金額は、引き続き減少傾向を辿る見通し。

5月 公共投資

- ・公共工事請負件数: 395件
前年比 11.8% (2か月連続の減少)
- ・公共工事請負金額: 268億円
前年比 26.7% (2か月ぶりの減少)

図表15 公共工事請負金額



6. 個別部門の動向: その他

物価 マイナスで推移

現状

物価は、マイナスで推移。

4月の名古屋市消費者物価指数(CPI、生鮮食品を除く)をみると(図表16)、前年比 2.5%と、マイナス幅は3月(同 1.7%)から0.8ポイント拡大。

費目別にみると、4月から公立高校の授業料無償化が始まったため、教育(同 9.1%)が物価全体を0.4ポイント押し下げたほか、洋服など被服及び履物(同 2.4%)が2か月ぶりに低下。その反面、ガソリンなど交通・通信(同 +1.9%)が5か月連続の上昇。

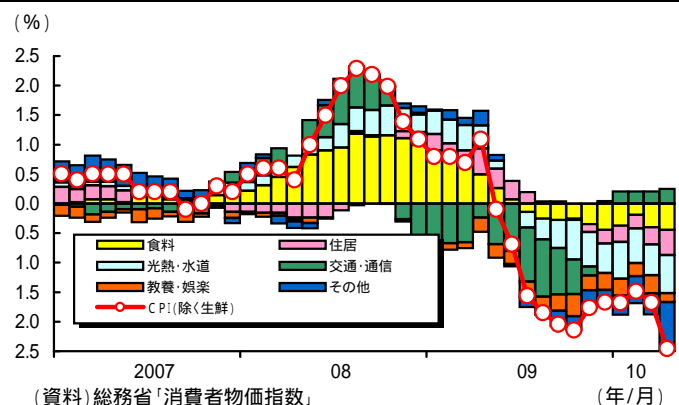
見通し

消費者の低価格志向は根強いものの、消費者物価が下落し始めて1年が経つほか、前年比でみた原油価格の上昇に伴い、ガソリンを中心とした交通・通信の上昇は当面続くため、マイナス幅は縮小していく見込み。

4月 名古屋市消費者物価指数<生鮮食品を除く>

- 前年比 2.5% (12か月連続の下落)
- ・食料
前年比 1.8% (10か月連続の下落)
- ・住居
前年比 2.1% (7か月連続の下落)
- ・光熱・水道
前年比 8.6% (11か月連続の下落)
- ・交通・通信
前年比 +1.9% (5か月連続の上昇)
- ・教養・娯楽
前年比 1.4% (16か月連続の下落)

図表16 名古屋市消費者物価指数<前年比>



景気指標

三重銀総研
2010/6/15

< 愛知県 >

(注) ()内は前年(同期(月))比 < >内は季節調整前(月)比

	2008年	2009年	2009年			2010年	2010年				
			4~6	7~9	10~12	1~3	1月	2月	3月	4月	5月
鉱工業生産指数	(5.0)	(29.1)	(38.1)	(25.1)	(1.7)	(51.0)	(26.0)	(65.9)	(63.8)		
	-	-	< 10.6>	< 15.3>	< 10.8>	< 5.5>	< 1.0>	< 3.4>	< 0.3>		
生産者製品在庫指数	(4.4)	(12.4)	(1.9)	(4.4)	(0.8)	(3.8)	(18.4)	(8.8)	(7.1)		
	-	-	< 2.7>	< 3.4>	< 3.6>	< 4.5>	< 2.7>	< 2.2>	< 4.0>		
大口電力消費量 (百万KWh)	26,780	21,236	5,034	5,870	5,777	5,845	1,849	1,922	2,074	1,911	1,932
	(1.7)	(20.7)	(25.5)	(17.9)	(5.1)	(28.3)	(16.1)	(34.7)	(35.0)	(26.7)	(16.3)
新設住宅着工戸数(戸)	80,030	54,479	13,133	12,422	14,083	14,815	5,084	4,669	5,062	4,109	
	(8.3)	(31.9)	(40.7)	(36.0)	(31.2)	(0.2)	(6.7)	(6.3)	(14.9)	(8.4)	
非居住用建築物着工床面積(千㎡)	4,926	2,651	596	618	561	578	155	175	247	198	
	(8.8)	(46.2)	(51.8)	(49.1)	(59.2)	(34.1)	(37.6)	(53.4)	(1.5)	(12.0)	
公共工事請負金額(億円)	4,850	4,735	1,385	1,408	924	974	212	215	548	754	268
	(4.7)	(2.4)	(17.0)	(1.5)	(17.7)	(4.3)	(1.8)	(2.2)	(7.2)	(56.4)	(26.7)
大型小売店販売額(店舗調整済)	(3.4)	(7.2)	(6.8)	(7.3)	(7.1)	(3.9)	(4.4)	(1.7)	(5.1)	(2.2)	
百貨店	(7.2)	(11.7)	(12.0)	(11.6)	(9.7)	(3.2)	(3.5)	(2.9)	(3.0)	(1.4)	
スーパー	(1.1)	(4.6)	(3.9)	(4.9)	(5.6)	(4.2)	(4.9)	(1.1)	(6.4)	(2.6)	
新車登録・販売台数(台)	247,847	228,142	43,688	63,811	66,595	74,987	18,370	23,299	33,318	17,215	
	(4.9)	(8.0)	(22.2)	(0.8)	(32.7)	(38.7)	(35.3)	(37.1)	(41.9)	(44.6)	
軽自動車登録・販売台数(台)	97,729	85,840	18,196	21,195	19,913	25,999	6,985	7,934	11,080	6,522	
	(6.1)	(12.2)	(19.3)	(9.1)	(7.0)	(2.0)	(6.1)	(16.2)	(5.7)	(11.5)	
有効求人倍率(季調済)	1.61	0.55	0.51	0.48	0.49	0.57	0.54	0.58	0.60	0.60	
新規求人倍率(季調済)	2.22	0.90	0.85	0.88	0.88	1.09	1.12	1.06	1.09	1.02	
新規求人数(学卒・パート除く、人)	413,868	221,697	50,285	54,975	52,583	57,346	19,847	18,855	18,644	18,366	
	(18.1)	(46.4)	(54.0)	(45.8)	(37.7)	(10.2)	(19.7)	(13.1)	(6.8)	(4.0)	
名目賃金指数(調査産業計)	(1.5)	(7.0)	(7.5)	(8.5)	(6.1)	(1.8)	(0.8)	(0.9)	(3.5)		
実質賃金指数(同)	(2.8)	(5.9)	(7.1)	(6.6)	(4.2)	(3.6)	(2.9)	(2.4)	(5.4)		
所定外労働時間(同)	(3.5)	(28.9)	(37.4)	(26.6)	(8.7)	(32.4)	(19.3)	(37.5)	(41.7)		
常用雇用指数(同)	(2.2)	(1.8)	(2.0)	(2.2)	(2.3)	(0.3)	(0.0)	(1.2)	(0.2)		
企業倒産件数(件)	718	788	181	202	209	206	62	70	74	55	57
(前年同期(月)差)	(47)	(70)	(0)	(7)	(38)	(10)	(12)	(5)	(7)	(1)	(3)
県内外国貿易 純輸出(億円)	83,212	46,746	10,697	13,403	16,484	16,101	4,261	5,522	6,318	6,002	
輸出(億円)	152,076	89,433	20,432	24,540	27,891	27,845	8,193	9,232	10,420	10,076	
	(9.1)	(41.2)	(49.1)	(37.5)	(11.5)	(68.0)	(46.0)	(79.1)	(79.5)	(64.7)	
名古屋港 輸出(億円)	(2.1)	(38.0)	(42.2)	(40.5)	(27.4)	(12.8)	(5.8)	(32.9)	(19.2)	(20.8)	
自動車輸出金額(億円)	35,274	17,696	3,424	4,919	6,075	6,268	1,806	2,072	2,390	2,167	
	(3.3)	(49.8)	(62.3)	(46.7)	(15.3)	(91.2)	(30.8)	(99.3)	(179.0)	(144.0)	
乗用車輸出台数(万台)	156	90	19	24	29	29	8	10	11	10	
	(7.1)	(42.2)	(53.3)	(37.9)	(14.5)	(63.8)	(22.9)	(65.5)	(116.6)	(95.8)	
消費者物価指数 除く(生鮮(名古屋市))	(1.3)	(0.7)	(0.1)	(1.9)	(1.9)	(1.6)	(1.7)	(1.5)	(1.7)	(2.5)	

< 東海3県(三重・愛知・岐阜) >

	2008年	2009年	2009年			2010年	2010年				
			4~6	7~9	10~12	1~3	1月	2月	3月	4月	5月
鉱工業生産指数	(4.8)	(26.5)	(34.8)	(23.0)	(2.3)	(41.3)	(23.2)	(49.8)	(51.5)	(41.4)	
	-	-	< 8.2>	< 13.5>	< 10.2>	< 3.7>	< 0.8>	< 0.6>	< 0.5>	< 1.4>	
新設住宅着工戸数(戸)	113,683	77,901	19,232	17,752	20,141	19,386	6,541	6,190	6,655	6,072	
	(5.6)	(31.5)	(39.0)	(37.2)	(29.5)	(6.7)	(14.2)	(8.6)	(4.3)	(0.7)	
大型小売店販売額(全店)	(1.1)	(4.3)	(3.9)	(4.2)	(4.7)	(1.7)	(2.8)	(0.5)	(2.4)	(1.0)	
同(既存店)	(3.3)	(7.1)	(6.8)	(7.2)	(7.0)	(4.2)	(5.0)	(1.9)	(5.3)	(2.5)	
有効求人倍率(季調済)	1.42	0.52	0.48	0.46	0.48	0.56	0.53	0.56	0.58	0.58	
新規求人倍率(季調済)	1.94	0.87	0.82	0.86	0.88	1.03	1.04	1.02	1.04	1.01	
企業倒産件数(件)	1,061	1,171	261	297	305	280	76	101	103	83	85
(前年同期(月)差)	(33)	(110)	(0)	(24)	(40)	(28)	(1)	(0)	(29)	(2)	(6)
域内外国貿易 純輸出(億円)	77,806	45,684	10,997	12,849	15,921	15,644	3,995	5,202	6,447	5,899	
輸出(億円)	169,104	100,148	23,200	27,292	30,683	30,935	9,165	10,169	11,600	11,279	
	(8.4)	(40.8)	(47.7)	(38.0)	(13.6)	(63.0)	(43.1)	(71.2)	(75.1)	(58.8)	
輸入(億円)	91,297	54,464	12,203	14,443	14,762	15,291	5,170	4,968	5,153	5,380	
	(5.3)	(40.3)	(45.7)	(43.7)	(26.7)	(17.1)	(0.8)	(39.0)	(18.4)	(24.2)	